

B. 主要な施策の成果

(1) 総務費

事業名	新庁舎建設事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
				項	01	総務管理費
				目	07	財産管理費
担当部署	建設政策課	庁舎建設係				
事業費		1,884,511,284円		事業の目的・目標	市庁舎耐震診断判定委員会の判定結果及び市庁舎改修整備検討委員会の報告を踏まえて策定した江津市庁舎改修整備基本計画に基づき、シビックセンターゾーン内江津警察署東側敷地に江津市役所新庁舎を建設することにより、耐震性と防災拠点機能の確保並びに市民サービスの向上を図る。	
財源内訳	国庫支出金	60,344,000円				
	県支出金	0円				
	地方債	1,305,200,000円				
	その他	461,942,360円				
	一般財源	57,024,924円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

- 事業期間 H29年度～R3年度 (事業進捗率95.1%)
- 工事監理業務委託
江津市庁舎新築工事監理業務
地中熱利用設備工事(第2期)監理業務
- 建築工事
江津市庁舎新築工事
・(庁舎棟)地上4階建・鉄筋コンクリート一部鉄骨造、(付属棟)地上2階建・鉄骨造
地中熱利用設備工事(第2期)
・地中熱交換器19本埋設、モジュールチラー設置、スクリーヒートポンプ設置
- 関連工事
敷地周辺進入路ほか改修工事
・江津警察署進入路付替え、高丸跨線橋下管理道設置

単位：円

区分	決算額		翌年度への繰越額	備考
	R元繰越	R2年度		
旅費		80,080	0	製品検査旅費、視察旅費
委託料	2,561,000	16,577,100	23,000,000	工事監理費
工事請負費	3,372,000	1,849,947,600	1,004,790	庁舎新築工事費、地中熱利用設備工事費他
備品購入費		0	150,000,000	
負担金		1,520,000	0	水道加入分担金、下水道受益者負担金
事務費		10,453,504	0	建築完了検査・省エネ適合判定手数料、職員人件費他
合計	5,933,000	1,878,578,284	174,004,790	

○事業実施の状況

単位：円

区分	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	合計
報償費	78,800	107,700	64,200	0	250,700
旅費	481,200	550,160	678,580	80,080	1,790,020
委託料	25,738,440	58,436,800	11,035,180	19,138,100	114,348,520
工事請負費	18,660,000	38,895,360	1,103,135,000	1,853,319,600	3,014,009,960
用地取得費	0	228,890,160	0	0	228,890,160
負担金	0	0	2,400,387	1,520,000	3,920,387
事務費	928,015	261,805	6,285,885	10,453,504	17,929,209
合計	45,886,455	327,141,985	1,123,599,232	1,884,511,284	3,381,138,956

○事業の実績



完成写真 (庁舎棟)



完成写真 (付属棟)

事業名	新庁舎関連対策事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
				項	01	総務管理費
				目	07	財産管理費
担当部署	政策企画課	情報政策係				
事業費		55,175,460 円	事業の目的・目標	新庁舎の建設に併せ庁内システムの基盤となるネットワークを最新のICT技術を用いネットワーク毎に論理的に安全に分割する方式とし、管理の効率化を図ることを目的とする。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	55,175,460 円				
一般財源	円					

施策の内容、実績、及び効果

○ 施策の内容

物理的に分かれている26個の庁内システム機器を1つに統合し論理的に分離するシステムを導入。SDNコントローラの操作のみで全てのネットワーク機器を制御できネットワークの仮想化を実現するもの。

○ 実績

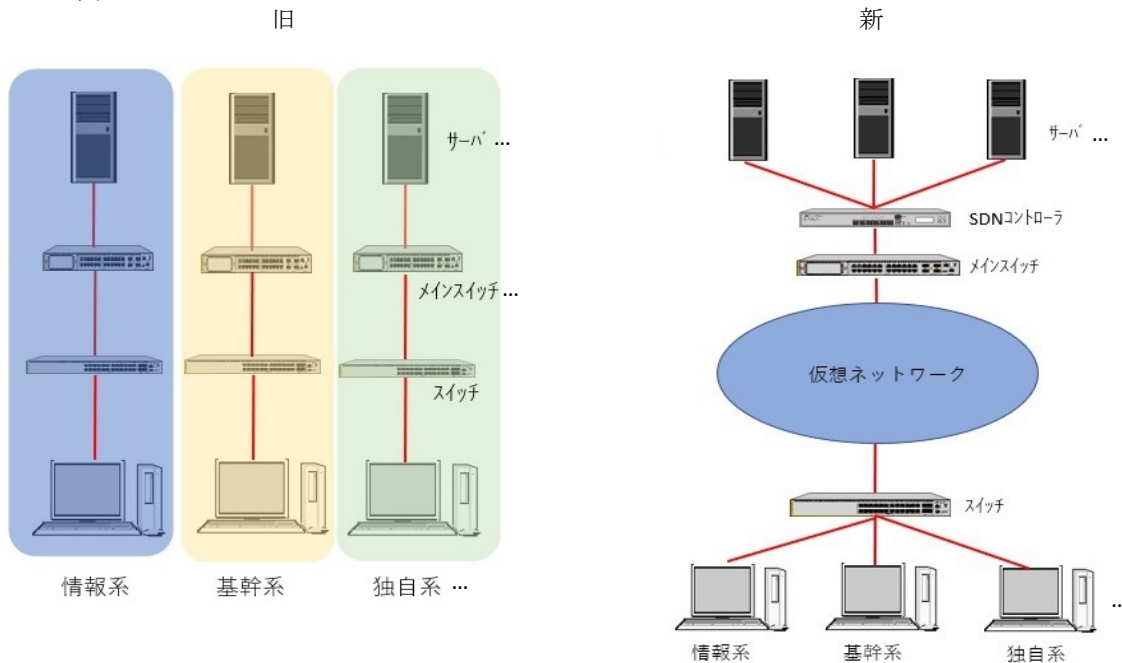
費目	決算額	備考
役務費	450 円	郵便代
委託料	43,835,330 円	新庁舎ネットワーク構築※、サーバ室電源配線等
工事請負費	3,455,100 円	庁舎間通信接続工事
備品購入費	7,884,580 円	サーバラック、サーバ室用KVMカート
合計	55,175,460 円	

※納入物品のみ残額は繰越

○ 効果

従前は各システム毎にネットワーク機器があり各々設定が必要だったが、SDNコントローラで一括設定が可能となったため管理の効率化が図れる。

イメージ図



事業名	ふるさとづくり寄付金事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
				項	01	総務管理費
				目	08	企画費
担当部署	政策企画課	政策企画係				
事業費		85,731,825 円		事業の目的・目標 ふるさとへの想いや江津のまちづくりに共感を持つ人々が、地域づくりへ参加できるよう寄付金による基金を設置し、その財源を活用し、地域住民福祉のための必要な事業を推進する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
一般財源	85,731,825 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

「ふるさと納税制度」は、地方自治体に対する寄付金のうち、2,000円を超える部分について、個人住民税所得割の概ね2割を上限とする金額が、所得税と合せて控除される。

市外在住の寄付者に対しては、今後も江津市とのご縁を大切にさせていただけるようお礼を兼ねて、『ふるさと特産品』を進呈し、江津市の特産品PRと地域産業の活性化を図る。

○寄付実績

令和2年度	通常寄付	災害寄付	寄付総数
件数(件)	7,567	533	8,100
金額(円)	154,894,000	3,327,432	158,221,432

○平成20年度からの寄付の累計

件数(件)	33,663
金額(円)	662,345,164

参考：過去の実績

	H20~H26	H27	H28	H29	H30	R1
件数(件)	5,953	7,663	4,335	2,950	1,819	2,843
金額(円)	70,946,101	148,409,871	96,888,860	65,410,000	47,278,700	75,190,200

○事業の実績

費目	決算額(円)	備考
報償費	165,739	記念品
役務費	196,240	証明書送料等
委託料	73,066,016	業務委託料、納税管理システム保守料
使用料及び賃借料	12,303,830	ふるさと納税サイト利用料、クレジット決済
合計	85,731,825	

○事業の効果

令和元年11月にポータルサイトを追加した効果と、コロナ禍における巣ごもり需要の影響もあり、寄付額は前年比約2.1倍、寄付件数は前年比約2.8倍となった。ふるさと寄付を通じ多くの方に江津市及び江津市の産品をPRすることができた。

また、災害寄付への支援を募り、たくさんの支援と励ましをいただいた。

○ふるさとづくり寄付金の活用実績

(単位：円)

事業の種類	対象事業	事業費	基金繰入額
自然、景観を活かした事業	財産管理費(丸子山公園剪定)	499,000	499,000
	観光費1(椿の里管理)	1,062,000	1,062,000
	自然公園管理費事業	295,829	266,000
	都市公園植栽管理事業1	10,929,600	5,000,000
	桜江花街道事業	473,000	400,000
	地域景観形成促進事業(シビックセンター植栽管理等)	2,469,500	2,400,000
文化の伝承に関する事業	指定文化財保護事業	10,000	10,000
子供たちがすくすくと育つ事業	小学校費(ICT環境整備)	17,681,244	11,500,000
	中学校費(ICT環境整備)	11,441,920	11,441,000
	図書館整備費(図書購入)	2,499,933	2,499,000
イキイキと暮らし続けていくための事業	農林水産振興総合事業(6次産業推進)	2,514,000	2,500,000
	広聴広報費(山陰中央新報移動新聞社)	2,200,000	2,200,000
災害支援	災害復旧事業	11,876,700	6,888,132
	合計	63,952,726	46,665,132

事業名	地域コミュニティ活性化事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
				項	01	総務管理費
				目	09	地域振興費
担当部署	地域振興課	地域振興係				
事業費		121,306,760円		事業の目的・目標 過疎化や少子高齢化により地域活動の衰退が進行し、地域の維持が困難な状況となっていることから、地域住民の主体的なまちづくり活動を支援し、住民と行政との協働による地域づくりを推進する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	46,800,000円				
	その他	8,103,070円				
	一般財源	66,403,690円				

施策の内容、実績、及び効果

● センター運営／活動促進

- ①活動拠点となる交流センターの管理運営
②活動を促進するための研修会等の実施

(単位：円)

歳出科目	センター管理	活動促進	備考
報酬	56,317,488		センター職員報酬
共済費	6,290,722		雇用保険/社会保険等
報償費		212,280	地域コミュニティ活動アドバイザー謝礼金
旅費	54,900		防火管理者講習、センター職員費用弁償
需用費	13,824,332	565,400	センター光熱水費、修繕料、燃料費
役務費	1,994,679	110,000	電話代、インターネット
委託料	5,412,660	1,100,000	浄化槽、消防設備点検、水質検査
使用料及び賃借料	2,641,227	17,210	センター土地借上、AEDレンタル、研修会場使用料
工事請負費	4,070,308		地域コミュニティ交流センター改修工事
原材料費	11,000		補修用資材
備品購入費	1,293,600		施設備品購入
負担金及び交付金	50,000		防火管理者講習
計	91,960,916	2,004,890	

● 地域コミュニティ実践事業交付金（平成21年度～）

地域で組織された自治組織（地域コミュニティ組織）が、自ら考え取り組む「地域づくり計画」を実践するため、交付金により支援を行う。

交付団体名	交付金額（単位：円）			備考
	組織運営費	政策課題費	独自事業費	
波積地区まちづくり協議会	300,000	220,000	63,030	・鳥獣対策 ・地域の歴史を知る
黒松自治区推進協議会	300,000	-	500,000	・特産品づくり・海岸美化・防災対策
都治地区コミュニティ協議会	500,000	220,000	1,003,000	・梅加工品研究・環境整備・高齢者の長寿を祝う
浅利まちづくり振興会	500,000	220,000	70,000	・防災活動・環境美化
松平たすけ愛協議会	550,000	237,000	1,085,000	・交流教室・健康運動・自主防災・農産加工品づくり
わたづコミュニティ協議会	600,000	220,000	-	・ウォークラリー ・弁当の日講演会
郷田コミュニティ協議会	700,000	256,000	500,000	・江津駅100周年記念事業 ・子どもものづくり教室
嘉久志まちづくり推進協議会	900,000	220,000	700,000	・防災設備備品の備蓄・脳活楽校
和木まちづくり協議会	600,000	220,000	1,250,000	・イルティッシュユ号顕彰事業 ・自主防災
都野津町づくり協議会	850,000	220,000	1,000,000	・都野津駅100周年記念事業 ・高齢者見守り
二宮町まちづくり協議会	900,000	220,000	354,070	・防犯パトロール・万葉関連街道環境整備
跡市地区まちづくり協議会	350,000	220,000	1,013,450	・加工品開発事業・サロン・代官所跡地整備・コケプロジェクト
敬川まちづくり協議会	500,000	220,000	880,000	・防災備品整備・荒廃農地活用
波子まちづくり活性化協議会	350,000	220,000	1,000,000	・カレンダーづくり・ゲストハウス運営・空き家情報提供
有福温泉町まちづくり協議会	300,000	220,000	925,432	・防犯パトロール・環境整備・大イチョウ環境整備
長谷里山づくり協議会	300,000	220,000	453,535	・有害鳥獣軽減・環境整備・サロン
まごころ市山	350,000	220,000	873,640	・生産活動 ・まごころ市 ・草刈りサポート
川戸地域コミュニティ協議会	350,000	220,000	250,000	・防災訓練 ・サロン
谷住郷まちづくり協議会	300,000	220,000	691,300	・サロン ・アジサイ植栽
川越まちづくり協議会	350,000	220,000	645,497	・防災資機材整備 ・草刈り講習会
小計	9,850,000	4,233,000	13,257,954	
総計			27,340,954	

○ 事業の効果

コロナ禍という困難な状況であったが、各地区が工夫をこらしながら、地域課題解決の取組として、地域の特色や資源を活かした地域づくりや支え合いの仕組みづくり、ひとづくりなど独自の活動を展開した。

2月に開催した地域コミュニティ活動報告会では、2地区から江津駅100周年記念事業や買い物確保の取組が発表され、活動の情報交換やそれぞれの活動成果を共有できた。

事業名	定住促進総合対策事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
				項	01	総務管理費
				目	09	地域振興費
担当部署	地域振興課	定住促進係				
事業費		3,392,630 円	事業の目的・目標	定住相談員を配置し、移住・定住に関する細やかな支援を行うほか、定住相談フェア（R2はオンライン）等へ参加し、UIターンを促進する。 また、女性の再就業支援や結婚支援等により、女性や若者の定住を促進する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	450,000 円				
	地方債	円				
	その他	3,388 円				
一般財源	2,939,242 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

①定住相談の充実

定住相談や支援を専従で行う定住相談員を配置し、空き家バンクによる「住居」の紹介やワークステーション江津と連携した就業の支援、UIターン後のフォローアップなどきめ細やかに行う。

②女性の再就業等支援による定住促進

女性のプチ起業支援補助金（上限200千円の定額助成）の交付等により、結婚や出産等により仕事を中断した女性が在宅で起業する等の取り組みを支援することで、働く世代の女性の定住化を図る。

③地方創生移住支援補助金によるUIターン促進

東京圏から本市へ移住し、対象法人として登録された中小企業等へ就業した方、または起業した方へ移住支援金を支給する。（世帯：100万円 単身：60万円）

○事業の実績

①定住相談の充実

: 1,592,630円

- 定住相談員配置 1名
- 定住相談件数 107件 相談を介してUIターンした件数 23件（43人）
- 空き家バンクを利用してUIターンした人数 31人

②女性の再就業等支援による定住促進

: 1,200,000円

- 女性のプチ起業補助金 6件（美容院、訪問マッサージ、コミュニティナース、託児サービス、英語教室）

③地方創生移住支援補助金によるUIターン促進

: 600,000円

- 東京圏からの移住者に対する支援補助金 1件（単身）

○事業の効果

①定住相談の充実

コロナ禍で、市の窓口や都市部での定住相談会など対面での定住相談ができない中、相談者数とUIターン者数は、いずれも前年度を上回った。

②女性の再就業支援による定住促進

女性のプチ起業支援補助金の活用者は増加傾向にあり、自宅等を改装した女性の起業を後押しする事業となっている。

③地方創生移住支援補助金によるUIターン促進

東京圏からのUIターン者1件（1名）が市内企業に就職される結果となり、市内企業の人材確保と人口増に資する取組になっている。

事業名	定住促進空き家活用事業			予算科目	会計	01	一般会計
					款	02	総務費
					項	01	総務管理費
					目	09	地域振興費
担当部署	地域振興課	定住促進係					
事業費		5,209,777 円		事業の目的・目標	U I ターン者用の住居として空き家バンクへの登録を行うことと、空き家を低家賃で世帯向けの賃貸住宅として整備し、U I ターン希望者へ貸与することにより、U I ターンを促進する。		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他	1,020,000 円					
一般財源	4,189,777 円						

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

U I ターン者の受け入れを促進するため、空き家の利活用に係る事業を推進する。

- 総事業費 : 5,209,777 円
内訳) ①空き家バンク事業(空き家調査等の実施)
: 623,307 円 ※ 公用車リース、燃料費、備品購入
- ②U I ターンのための空き家活用促進事業(空き家改修費補助金、事業費の1/2、上限100万円)
: 3,118,000 円 ※ 7件補助
- ③定住促進集落活性化住宅管理事業(6戸の住宅を管理)
: 1,468,470 円 ※ 建物借上げ、火災保険料

○事業の実績

- ①定住促進集落活性化住宅管理事業
 - ・管理する住宅 6戸
 - ・入居状況 3戸 7人
- ②空き家バンク事業
 - ・新規登録件数 14件
 - ・空き家バンク利用者数 54人(うちU I ターン者数 31人)
- ③U I ターンのための空き家活用促進事業
 - ・U I ターンのための空き家改修費補助金交付件数 7件
 - ・補助金交付によるU I ターン者数 15人(7世帯)

○事業の効果

①定住促進集落活性化住宅は家賃が安価な賃貸物件として、若い世代や地元企業の人材確保の一助となっている。

②空き家バンクは、年々制度が浸透してきており、状態の良い物件の登録が増えている。

【参考】電話・窓口等での定住相談(U I ターンフェアは除く)件数 H29:25件 H30:39件 R1:66件 R2:104件

③U I ターンのための空き家改修費補助金は、移住希望者の移住を後押しする制度となっている。

■空き家バンク利用実績

年度	2006 18年度	2007 19年度	2008 20年度	2009 21年度	2010 22年度	2011 23年度	2012 24年度	2013 25年度	2014 26年度	2015 27年度	2016 28年度	2017 29年度	2018 30年度	2019 R1年度	2020 R2年度	合計
空き家バンク登録物件	20	24	24	33	29	38	42	39	30	25	24	18	16	30	14	406
空き家バンク物件入居数	10	9	13	18	13	20	16	8	7	8	12	15	11	13	27	200
空き家バンク利用者数	12	19	34	45	45	46	34	19	20	18	26	25	16	41	54	454
※うち、U I ターン者数	12	15	27	37	36	10	7	10	17	2	16	7	7	21	31	255
[内訳]																
賃貸物件	10	15	23	29	36	27	14	13	13	3	8	3	8	27	25	254
江津市定住促進 集落活性化住宅	0	0	7	10	9	0	3	2	0	2	0	0	3	0	0	36
売却物件	2	4	4	6	0	19	17	4	7	13	18	22	5	14	29	164

事業名	地域の活力創出事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
				項	01	総務管理費
				目	09	地域振興費
担当部署	地域振興課	地域振興係				
事業費		16,845,730円	事業の目的・目標	地域の活力やまちの魅力を創出する活動や事業を推進し、交流人口や関係人口、定住人口を確保する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	1,400,000円				
	地方債	円				
	その他	7,872,000円				
	一般財源	7,573,730円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

① まちひと結び事業

NPO法人や任意団体、地域コミュニティ組織等による交流や移住促進を目的とした取り組みに対し、必要な経費を補助する。(上限300千円の定額助成)

② 外部人材受入促進事業

ふるさと島根定住財団が実施するしまね産業体験や島根地域づくり活動体験の制度を受けて本市へ移住する人に対して体験助成金を支給する。(月3万円、最大1年間)

③ 市民大学

「GO▶GOTSU山陰の創造力特区へ。」というまちづくりの理念を具現化するため、市民自らが先生にも生徒にもなれる市民大学という「学び場を提供する仕組み」を創り、地域や企業の課題解決や魅力づくりを市民が主体的に担う環境をつくる。

④ 有福温泉再生事業

旅館等の廃業により入込客数が落ち込んでいる有福温泉において、まちなか再生プロデューサー制度を活用し、温泉地再生に向けた方向性を検討する。

⑤ サテライトオフィス誘致事業

本市の空き公共施設や空き店舗等を活かしたサテライトオフィスの誘致を促進し、本市で不足しているソフト事業の働く場の増を目指す。

○事業の実績

① まちひと結び事業

: 872,930円

- 江津本町まちづくり推進事業～空き店舗リノベーションを通じた都市住民との交流 20人
- 「えんとつ町のプペル」光る絵本展inしまね 1,076人(2会場)
- 江津駅100周年記念事業 50人

② 外部人材受入促進事業

: 300,000円

- 体験助成金を支給 1名

③ 市民大学

: 2,000,000円

- コロナ禍で、対面での授業が難しい中、オンライン授業など授業の仕方を工夫して市民大学を開校した。市内高校との連携や高校生が創った授業の開講など、授業の多様化や若い世代の参加者が増加した。
- 授業等実施27回 参加者延べ162人

④ 有福温泉再生事業

: 10,592,800円

まちなか再生アドバイザーを招致し、有福温泉再生のビジョンを策定するとともに、旅館や飲食店への企業参入の促進を図った(ふるさと財団:まちなか再生支援事業を導入)。

⑤ サテライトオフィス誘致事業

: 3,080,000円

サテライトオフィス誘致戦略書を策定するとともに、オンラインによる企業マッチングイベントに2回参加した。

○事業の効果

①まちひと結び事業

まちひと結び事業により、交流人口を確保するとともに、市民が主体的に地域の課題解決や魅力創出に取り組む事例が増えている。

②外部人材受入促進事業

しまね産業体験やしまね地域づくり活動体験事業への上乗せ助成により、移住1年目の暮らしが安定したものとなり、定住につながっている。

③市民大学

市民大学は、市内高校が展開する高校魅力化事業や江津市議会の魅力化など、市内で取り組まれている様々な活動と連携することで、まちづくりを担う人材の発掘・輩出・育成を支援する手法・ツールとして活用されるようになってきている。

④有福温泉再生事業

まちなか再生プロデューサーの支援のもと、泊食分離の仕組みによる「温泉地まるごとホテル」をコンセプトに温泉街を再生する方向性を定めた。

⑤サテライトオフィス誘致事業

オンラインマッチングイベントの後、首都圏を中心とした30事業者と商談を実施した。継続して商談している事業者もある。



G O ▶ つくる大学の授業風景

まちひと結び事業の様子



ふるさと財団アドバイザーボードによる現地会議 (有福温泉 R.2.10.26)

江津市の強み①「雇用の創出力」

<p>創業の支援 「ビジネスプランコンテスト」により24社が創業を実現</p>	<p>企業誘致の推進 平成27年度～平成31年度 ・新規進出 3社 ・増設等 14社</p>	<p>地場産業の競争力強化 ・新商品・新分野進出 ・新技術導入、高付加価値の6次産業化など事業者の活動を支援</p>	<p>地域内企業の魅力向上 ・魅力向上セミナーの開催 ・Uターン等フェアへの参加 ・ワークショップ ・江津との連携</p>	<p>江津市ふるさと・キャリア教育の推進 ・小中高大を繋ぐ「地域と共に育てる」教育の推進</p>
--	---	---	--	---

280人の雇用創出を達成

基本目標で、新規雇用を5年間で200人確保としましたが、様々な取り組みが功を奏し280人の雇用創出を達成しました。江津市には、課題を課題のままにせず解決を図ろうとするチャレンジする風土があります。そして令和2年度には、厚生労働省の「地域雇用活性化推進事業」全国9地域に採択されたことで、サテライトオフィス進出検討企業に対して育成型雇用創出を推進できます。

サテライトオフィス誘致戦略書～抜粋～

事業名	シティプロモーション推進事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
				項	01	総務管理費
				目	09	地域振興費
担当部署	地域振興課	定住促進係				
事業費		1,526,400 円		事業の目的・目標 本市の特色ある取組やまちづくり、活躍する人や企業などを多様な媒体や手法で情報発信することで、挑戦したい若者やふれあいを求める都市住民の移住・交流を促進する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
一般財源		1,526,400 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

まちづくりや地域活性化に意欲のある若者や地方志向の人材をターゲットに、本市の魅力や実践者の取り組みなどを情報化して発信する。

○事業の実績

●シティプロモーション委託 : 1,000,000円

市内で活躍する12人の実践者に「創造力」をテーマとしたインタビューを行い、インタビュー記事をSNSで配信した。

●ブランドサイト運営委託 : 500,000円

GO▶GOTSU! ブランドサイトに市内の実践者の活動を掲載することで、本市が「起業・創業に挑戦しやすいまち」であることを情報発信した。

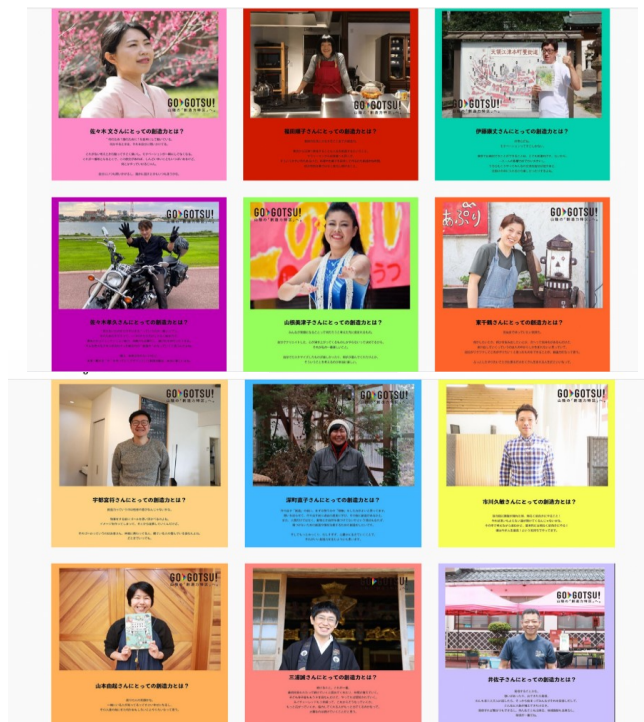
●HPサーバー借上げ : 26,400円

○事業の効果

地方・起業志向の都市部在住の若者や出身者など本市に関わりのある人などに対して継続的に情報発信を行うことで、UIターンや関係人口の増加に結びついている。

江津で活躍する人をSNSで配信

ブランドサイト掲載記事
「GO▶GOTSU! 実践者」



事業名	江津ひと・まちプラザ管理事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
				項	01	総務管理費
				目	09	地域振興費
担当部署	地域振興課	地域振興係				
事業費		57,258,980 円	事業の目的・目標	乳幼児から高齢者までのあらゆる人々が憩い、交流し、活動する場を提供することで、中心市街地に新たな賑わいと活力を創出するとともに、地域を担う人づくりや市民活動を促進する拠点として江津市全体の活性化と住民福祉の増進に寄与する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
一般財源	57,258,980 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

江津駅前の賑わいの拠点となる公共公益複合施設「江津ひと・まちプラザ パレットごうつ」の運営。

◇支出の内訳

・需用費	899,800 円	交流広場火災報知器交換
・役務費	45,780 円	建物保険料
・委託料	56,309,400 円	指定管理料、特定建築物点検委託料
・使用料及び賃借料	4,000 円	案内標識土地借上げ

○事業の実績（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

1. 各施設の利用者数

施設名	R2利用者数	R1利用者数	H30利用者数
	R2. 4. 1-R3. 3. 31	H31. 4. 1-R2. 3. 31	H30. 4. 1-H31. 3. 31
(1) 市民交流施設	37,234	79,552	66,559
(2) 総合福祉施設	9,163	8,412	9,053
a 江津市社会福祉協議会	2,581	3,277	3,578
b 障がい児・者基幹相談支援センター	575	370	362
c ワークステーション江津	6,007	4,765	5,113
(3) 観光総合情報施設（江津市観光情報センター）	3,481	2,996	3,478
(4) 子育て支援施設（江津市子育てサポートセンター）	4,143	7,813	9,650
合計	54,021	98,773	88,740
※1日平均利用者数	150人	275人	247人

2. 市民交流施設の利用実績（貸館利用）

	R2			R1			H30		
	件数	人数	利用率	件数	人数	利用率	件数	人数	利用率
会議室①	164	3,911	47%	142	3,921	37%	125	3,547	31%
会議室②	270	1,476	63%	329	2,173	67%	304	2,158	63%
和室	80	342	22%	142	600	35%	156	748	37%
キッチン	35	31	10%	84	554	23%	98	622	27%
スタジオ	213	1,418	53%	306	2,216	59%	349	2,291	68%
ホール	120	3,496	33%	124	8,105	33%	120	10,694	31%
フリースペース	171	1,938	45%	294	4,100	61%	296	1,522	62%
交流広場	23	2,502	6%	36	23,427	9%	27	14,488	7%
計	1,076	15,114		1,457	45,096		1,475	36,070	

○事業の効果

コロナ禍において一時的に一部施設が閉鎖するなど極めて困難な状況に直面したが、中心市街地活性化基本計画で立てた1日平均利用者（137人）の目標数を上回った。

事業名	小さな拠点づくり推進事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
				項	01	総務管理費
				目	09	地域振興費
担当部署	地域振興課	定住促進係				
事業費		8,450,000 円		事業の目的・目標 桜江5地区が連携して生活機能を維持する仕組みをつくることで、安心して暮らせる地域を実現する。 (令和2年度から令和6年度まで5カ年間、島根県のモデル地区として事業を推進)		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	5,633,000 円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	2,817,000 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

さくらえ地区小さな拠点推進協議会及び同事務局を設置し、市や県と連携しながら、3つの事業に取り組む。

【1年目の取組】

- 1) 自主防災地域連携モデル事業～地区防災組織の連携で防災力強化～
防災リーダーの養成、自主防災研修会の開催、地区避難所への防災備品の整備ほか
- 2) 若者定住促進事業～コミュニティ学習塾と空き家活用～
小さな拠点施設（学習スペース）の整備、空き家改修補助金の活用促進ほか
- 3) コミュニティ移動スーパー実証事業～高齢者の暮らしを守る仕組みづくり～
移動スーパー事業の体制づくり
- 4) その他
全戸アンケート調査の実施

○事業の実績

- 1) 自主防災地域連携モデル事業～地区防災組織の連携で防災力強化～
防災リーダー養成4名、自主防災研修会の開催（谷住郷）、全地区避難所に防災備品の整備
- 2) 若者定住促進事業～コミュニティ学習塾と空き家活用～
小さな拠点施設3Colorsの開設、空き家改修補助金1件
- 3) コミュニティ移動スーパー実証事業～高齢者の暮らしを守る仕組みづくり～
移動スーパー事業の体制づくりを進めるため、桜江地区の地域包括ケア第2層協議体と連携
- 4) その他
小さな拠点づくり事業の5年間の成果を検証するため、アンケート調査を実施した。

○事業の効果

事業の1年目であり、組織づくりや拠点づくり、アンケート調査などの事業の基盤ができた。

1年目の事業として計画していた自主防災地域連携モデル事業の推進については、防災部会を立ち上げて、研修会を開催、防災リーダーの養成、防災備品の整備など、着実に事業が進められた。

避難所運営・炊き出し体験
研修会の様子



推進協議会が開設した
「小さな拠点3Colors」 落成



さくらえ地区小さな拠点推進協議会
(5回開催)



事業名	地方バス路線維持対策事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
				項	01	総務管理費
				目	10	地域開発費
担当部署	地域振興課	地域振興係				
事業費		28,862,000 円		事業の目的・目標	公共交通機関である路線バスは、過疎化と少子化の進行やモータリゼーションの進展などにより、利用者は年々減少している。 一方で日常生活を営む上で、住民にとってはなくてはならない路線であることからバス事業者に対して運行補助を行うことによって住民の生活交通を確保する。	
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	837,000 円				
	地方債	円				
	その他	円				
一般財源		28,025,000 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

島根県生活交通確保対策協議会の協議結果に基づき、島根県知事が選定した生活交通路線を運行する事業者に対して、補助対象経常経費と経常収益との差額のうち、国及び県の補助金を除いた残額を路線の延長によって沿線自治体と按分した額を補助金として交付する。

- ・バス運行事業者 石見交通株式会社
- ・補助対象期間 令和元年10月1日～令和2年9月30日

○事業の実績

運行系統	運行キロ	平均回数	乗車密度	補助金(千円)
周布～有福温泉～江津駅前	42.0	6.0	2.0	5,061
江津駅前～大橋東詰～嘉戸塩田口	2.5	2.0	0.1	763
済生会病院～江津駅前～嘉戸塩田口	3.6	2.0	0.2	1,033
周布～西波子～温泉津温泉口	50.5	1.0	1.8	1,353
周布～西波子～済生会病院～江津駅前	31.2	16.5	2.9	7,364
周布～西波子～沖田クリニック～江津駅前	32.6	4.0	3.0	
済生会～江津駅～川戸～石見川本	40.7	4.9	2.0	4,635
江津高校前～済生会～川戸～石見川本	45.7	0.9	2.5	
済生会病院～波積～大家	23.6	0.8	0.0	1,013
済生会病院～波積～大家回転場	23.0	2.8	0.6	2,999
済生会病院～浅利駅口～波積	13.2	2.0	0.3	3,943
大田市立病院前～宅野口～道の駅サンピコ	38.0	0.5	2.3	60
大田市立病院前～仁万駅前～済生会病院	48.1	4.0	4.0	358
大田市立病院前～大田西中～道の駅サンピコ	39.1	1.1	2.5	135
大田バスセンター～大田西中～道の駅サンピコ	36.0	0.5	0.0	100
仁万駅前～大田西中～道の駅サンピコ	19.9	0.5	2.6	45
合計				28,862

○事業の効果

運転免許保有率の上昇、通学者の減少など従来の要因に加え、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、路線バスにとって厳しい環境にある中で、補助金交付を通じて、バス事業者による安定的な輸送サービス提供がなされた。

事業名	生活交通バス事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
				項	01	総務管理費
				目	10	地域開発費
担当部署	地域振興課	地域振興係				
事業費		13,911,474 円	事業の目的・目標	地域住民の交通手段を確保し、公共の福祉に資するため、江津市生活路線代替バス及び江津市生活バスを運行する。 また、タクシー事業者との委託契約により、長谷地域相乗りタクシーを運行する。		
財源内訳	国庫支出金	2,050,000 円				
	県支出金	1,365,000 円				
	地方債	円				
	その他	894,350 円				
	一般財源	9,602,124 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

- 江津市生活路線代替バス（井沢峠～跡市 運行状況 月～土 2往復/日）
- 江津市生活バス（桜江地域）
 - ・運行状況（月・木）三田地線・今田線・江尾線 各1往復/日、市山線・鹿賀線 2往復/日
（火・金）長戸路線・谷線・下の原線・江尾線 各1往復/日、市山線 3往復/日
- 江津市生活バス（江津中部地域）
 - ・運行状況 川平線（火・金）2往復/日 ※デマンド型
松川波積線（月・木）4往復/日 ※デマンド型
江津川平線（火・水・金）2往復/日
- 江津市生活バス（有福千田線）
 - ・運行状況 火・木 1往復/日 ※デマンド型
- 江津市生活バス（長谷線）
 - ・運行状況 月～土 2往復/日 ※スクールバス混乗
- 長谷地域相乗りタクシー
長谷地域を対象に、タクシー車両を利用し、川戸まで1往復デマンド運行する。
 - ・運行状況 火・木 1往復/日 ※タクシー車両使用・デマンド型

○事業の実績

運行区間	運行日数	乗車人数	1日あたり乗車人数	使用料収入(円)
江津市生活路線代替バス				
井沢峠～跡市バス停	297	459	1.55	83,520
江津市生活バス（桜江地域）				
(鹿賀線) 鹿賀団地～桜江総合センター	95	108	1.14	43,530
(三田地線) 三田地上一川戸		24	0.25	4,800
(今田線) 川戸～(今田経由)～応儀医院前		109	1.15	21,700
(長戸路線) 長戸路集会所～桜江総合センター	96	6	0.06	1,200
(谷線) 上谷～桜江総合センター		54	0.56	10,800
(下の原線) 下の原～桜江総合センター		18	0.19	3,600
(市山線) 川戸～応儀医院前	191	391	2.05	77,800
(江尾線) 川戸～日和川橋		451	2.36	89,200
江津市生活バス（江津中部地域）				
(川平線) 後谷～川平	79	263	3.33	25,600
(松川波積線) 波積町本郷～川平	29	247	8.52	45,800
(江津川平線) 川平～ゆめタウン江津前	147	1,159	7.88	328,750
江津市生活バス（有福千田線）				
本明～跡市バス停	0	0	-	0
江津市生活バス（長谷線）				
風の館前～川戸	290	527	1.82	158,050
長谷地域相乗りタクシー				
長谷～川戸	52	96	1.85	-

○事業の効果

新型コロナウイルス感染症の影響もあり、交通事業として厳しい環境にある中で運行を続け、交通不便地域の交通弱者の移動手段確保に努めた。

事業名	総合市民センター費		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
				項	01	総務管理費
				目	15	総合市民センター費
担当部署	社会教育課	文化スポーツ振興係				
事業費		37,979,867 円	事業の目的・目標	江津市総合市民センターの維持管理と、各設備の修繕・改修工事を行う。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
一般財源	37,979,867 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

江津市総合市民センターの維持管理は、指定管理に関する基本協定に基づき指定管理者と分担し、市では大規模な改修・修繕工事を行っている。

○事業実績

費目	金額 (円)	内容
需用費 (修繕料)	176,000	ファンコイルモーターベアリング交換工事
	1,408,000	空調機系統コントローラー更新
	407,000	空調機加湿用部品交換修理
	297,000	防排煙装置用電源装置設置工事
	198,000	舞台照明設備 調光器盤修繕
役務費	60,247	建物損害保険
委託料	35,308,000	指定管理料
	125,620	点検業務委託料
合計	37,979,867	

○月別利用状況

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
入館者 (人)	231	60	233	313	487	892	1,934
入館料 (円)	58,780	18,070	49,920	140,580	164,680	429,430	638,350
区分	11月	12月	1月	2月	3月	計	
入館者 (人)	1,162	126	2,950	696	1,102	10,186 人	
入館料 (円)	222,900	60,830	196,780	182,090	388,420	2,550,830 円	



建築基準法第12条に係る点検
(市民センター屋上より)



江津市教育施設庁寿命化計画に係る外壁点検
(市民センター屋上より)

事業名	地籍調査事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
				項	01	総務管理費
				目	16	地籍調査事業費
担当部署	管財課	地籍調査係				
事業費		13,229,329円	事業の目的・目標	国土調査法に基づく土地に関する基礎的な調査。一筆ごとの土地の所有者、地番及び地目を調査し、精度の高い測量法を用いて境界及び面積測定を行い、その結果を地籍簿及び地籍図にまとめる。まとめた成果品の県認証を受け、法務局へ送付する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	9,076,500円				
	地方債	円				
	その他	46,502円				
一般財源	4,106,327円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

一筆ごとの土地について、所在、地番、地目及び境界の調査と登記簿に記載された所有者の表示事項の確認と境界の測量及び面積の測定を行い、調査結果を地図（地籍図）及び簿冊（地籍簿）に作成する。作成成果品について県知事への認証請求を行い、認証を受ければ、法務局への送付を行う。

成果品の法務局送付後は、登記に反映されるため次のような利用・効果が期待される。

- (1) 土地に関するトラブルの防止。
- (2) 公共事業の円滑化、用地取得に伴う登記事務処理の省力化。
- (3) 課税の適正化・公平化。
- (4) 災害時等での境界の復元。
- (5) 各種土地施策の基礎資料としての利用。

○事業の実績（計画面積）

（繰越事業）

作業工程／調査地区	嘉久志 4-2区	黒松 3区	黒松 4区	有福温泉 2区	嘉久志 6区	嘉久志 5区
地籍図根三角測量（C工程）	—	—	0.10	—	—	0.42
地籍図根多角測量（D工程）	—	—	—	—	—	—
素図作成（E 1工程）	—	—	—	0.12	0.24	—
一筆地調査（E 2工程）	—	—	0.10	—	—	0.42
地籍細部測量（F I工程）	—	—	—	—	—	—
一筆地測量（F II-1工程）	—	—	—	—	—	—
地籍図原図作成（F II-2工程）	—	—	—	—	—	—
地積測定（G工程）	0.13	—	—	—	—	—
地籍簿作成（H工程）	0.13	0.24	—	—	—	—

○令和2年度末現在進捗状況

- ・江津市全体面積 268.51km²
- ・調査対象面積 255.85km²

※調査実施面積は、調査中（換算面積）を含む。

区 分	調査実施面積	進捗率
桜江地域（平成9年度 全区域完了）	102.96km ²	—
江津地域 （平成 10年度～）	27.38km ²	—
ミニ国調（波積町、波子町、敬川町、有福温泉町の一部）	2.19km ²	—
19条5項関係（圃場整備、区画整理等で指定を受けたもの）	2.36km ²	—
計	134.89km ²	52.72%

事業名	地籍調査事業（繰越）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
				項	01	総務管理費
				目	16	地籍調査事業費
担当部署	管財課	地籍調査係				
事業費		7,788,000 円	事業の目的・目標	国土調査法に基づく土地に関する基礎的な調査。一筆ごとの土地の所有者、地番及び地目を調査し、精度の高い測量法を用いて境界及び面積測定を行い、その結果を地籍簿及び地籍図にまとめる。まとめた成果品の県認証を受け、法務局へ送付する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	5,841,000 円				
	地方債	円				
	その他	1,947,000 円				
一般財源	円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

嘉久志町 嘉久志5区 0.42km² E2工程（一筆地調査）、C工程（図根三角測量）

○事業の実績（計画面積）

作業工程／調査地区	嘉久志 4-2区	黒松 3区	黒松 4区	有福温泉 2区	嘉久志 6区	嘉久志 5区
地籍図根三角測量（C工程）	—	—	0.10	—	—	0.42
地籍図根多角測量（D工程）	—	—	—	—	—	—
素図作成（E1工程）	—	—	—	0.12	0.24	—
一筆地調査（E2工程）	—	—	0.10	—	—	0.42
地籍細部測量（F1工程）	—	—	—	—	—	—
一筆地測量（FII-1工程）	—	—	—	—	—	—
地籍図原図作成（FII-2工程）	—	—	—	—	—	—
地積測定（G工程）	0.13	—	—	—	—	—
地籍簿作成（H工程）	0.13	0.24	—	—	—	—

○令和2年度末現在進捗状況

- ・江津市全体面積 268.51km²
- ・調査対象面積 255.85km²

※調査実施面積は、調査中（換算面積）を含む。

区 分		調査実施面積	進捗率
桜江地域（平成9年度 全区域完了）		102.96km ²	—
江津地域 （平成 10年度～）	川平町平田1～8区、波子町波子1～4区、嘉久志町嘉久志1～6区、川平町南川上1～5区、浅利町浅利1区、松川町上河戸1・2区、松川町下河戸1区、江津町江津1～3区、後地町後地1～7区、黒松町黒松1～4区、都治町都治1区、和木町和木1区、有福温泉町有福温泉2区	27.38km ²	—
	ミニ国調（波積町、波子町、敬川町、有福温泉町の一部）	2.19km ²	—
	19条5項関係（圃場整備、区画整理等で指定を受けたもの）	2.36km ²	—
計		134.89km ²	52.72%

事業名	人権啓発活動事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
				項	01	総務管理費
				目	17	人権啓発費
担当部署	人権啓発センター	人権同和啓発係				
事業費		943,712 円	事業の目的・目標	人権問題に対する正しい認識を広めることにより、人権尊重思想の普及高揚を図り、基本的人権を擁護することを目的に人権啓発活動を行う。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	330,000 円				
	地方債	円				
	その他	円				
一般財源		613,712 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

概	要	決算額(円)
人権の花運動の推進	花を育てることによって、児童の人権感覚を高める。 参加校 郷田小学校、渡津小学校、江津東小学校、 津宮小学校、高角小学校、川波小学校、 及び桜江小学校（以上7校） 花の種ほか	104,377
人権問題講演会	テーマ：ネット時代の差別と人権侵害を考える 講師：川口 泰司さん 開催日：11月29日（日） 会場：江津市総合市民センター 参加者：46人 講師謝礼金 会場借上料 チラシ、ポスター印刷代 等	252,779
その他事務・事業費		20,556
全日本同和会島根県連合会負担金		61,000
浜田人権擁護委員協議会負担金		195,000
全日本同和会江津支部補助金		310,000
合 計		943,712

○事業の成果

人権問題講演会は、市民が参加しやすいと思われる日曜日に開催したが、新型コロナウイルス感染症の影響により昨年度より参加者は減った。

アンケートからみると、「人権問題への関心や理解が高まりましたか」という問いに95%の人が「大変深まった」「まあ深まった」と答えており、自由記述からも、コロナ禍における差別はもとより、いまだにある部落問題、その他マイノリティな人々たちへの差別等、様々な差別に気づき考える機会になったことがうかがえる。



人 権 問 題 講 演 会 の 様 子

事業名	私立高等学校振興事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
				項	01	総務管理費
				目	18	諸費
担当部署	総務課	行政係				
事業費		32,000,000 円		事業の目的・目標 少子化に伴う生徒数の減少により、経営状況が悪化している学校法人江の川学園に対し、引き続き支援することにより、同学園の教育、財務の健全性を高め、定住対策推進に資する。 (令和2年度が最終年度)		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
一般財源		32,000,000 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

- 私立高等学校支援特別対策補助金 32,000,000円

○事業の効果

- 学校法人江の川学園は、智翠館特別コース、文理コースの教育環境を充実させるなど進学校としての体制づくり、生徒募集活動の強化、男女ラグビー部、吹奏楽部等の部活動部門の強化、スクールバスの運行などの経営改善を行った結果、本事業を開始した平成25年度から比較し、生徒数、寮生数、入学者数は増加した。ここ数年は安定した数値となっており、事業の目的は達成されたと考える。

年度	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31(R1)	R2	R3
生徒数	342	413	483	490	519	554	587	558	569	619	645	621
寮生数	126	146	181	201	246	304	346	318	307	314	315	311
入学者数	149	171	177	159	199	209	185	173	216	237	208	195
市内生徒数	111	118	125	118	112	108	114	115	120	121	120	122

